

選択的評価事項に係る評価

自 己 評 価 書

平成19年6月

山形県立米沢女子短期大学

目 次

I	短期大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	4

I 短期大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 短期大学名 山形県立米沢女子短期大学
 (2) 所在地 山形県米沢市通町6-15-1
 (3) 学科の構成

学科：国語国文学科、英語英文学科、
 日本史学科、社会情報学科、
 健康栄養学科

(4) 学生数及び教員数（平成19年5月1日現在）

学生数：学科 647名
 専任教員数：34名
 助手数：3名

2 特徴

(1) 沿革

本学は、昭和26年設置の米沢高等女子学院を前身とし、昭和27年、米沢市立の米沢女子短期大学に昇格した。当初は、家政科・被服別科で発足し、翌年、附属生活文化研究所と附属被服研究所を附置した。

昭和38年、本学は米沢市から山形県に移管され、昭和45年、大学名を山形県立米沢女子短期大学に改称し、昭和47年、米沢市丸の内から米沢市通町に移転し、現在に至っている。

本学は、発足後、多様化する社会の要請に応えるべく常に改組改変に取り組んできた。昭和31年には国文科を設置し、昭和45年家政科を家政学科、国語科を国語国文学科と名称変更、昭和51年、家政学科に家政専攻と食物専攻を開設、昭和59年、英語英文学科と日本史学科を開設、平成5年、社会情報学科と家政学科改組による健康栄養学科を開設した。現在では、国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科、健康栄養学科の5学科、入学定員290人を擁する全国屈指の規模を誇る総合短期大学となった。

本学は、開学以来高度な職業教育及び教養教育を教授し、もって地域社会に貢献できる女子の育成に努めてきた。また、公立大学として、地域貢献を建学の精神とすることから、附属生活文化研究所を附置し、地域ニーズに応え地域の向上発展に寄与している。

(2) 本学における教育の基本方針及び具体化

1) 基本方針

教養と実学の結合はもとより、課題探求能力は受け身の学習や机上の訓練では育てることができない。生きた現実に触れる社会的生活経験と優れた先人の業績

に学ぶ経験との相互作用が必要である。そのため本学では、教養教育とともに現実の諸問題を直接経験して課題解決に取り組むことを重視し、その一環としてさまざまな実施研修や身近な地域との交流を図っていく。

2) 具体化

① 能動型教育の充実強化

本学では、「自ら選んで学ぶ」という能動型学習研究を重視する。専門的知識・技能の習得はもちろんのこと、学生たちには、社会の変化や時代の進展に柔軟に対応しつつも表層の変化の根源を洞察し、ゆるがない基礎的实力を身につけさせるべく「自分で課題を見つけ、自ら考え、主体的に判断し、自主的に行動して課題を解決する」課題探求能力の育成に努めている。

また、全学的な指導体制として、教養ゼミ、演習、特定研究、実習、研修等については、学生密着型の少人数教育を実施しているのが、特徴である。

② 地域と連携した実践的教養教育の実施

学生が地域の実社会に触れるなかで自己の能力と適性にふさわしい学習が可能となるよう、地元社会人を中心とする講師陣による総合教養講座を実施している。

また、1年生全員を対象にした教養ゼミを実施しており、自己の将来展望や生き方の探求に資している。さらに、女性が主体的に人生を切り拓き、その意欲と能力を社会のなかで活かすことができるよう、女性学さらにはジェンダー論の教育を行っている。

③ キャリア支援教育の充実

学生の将来設計、すなわち就職・編入学・資格取得等について総合的に支援するため、その一環として、平成18年に「キャリア支援センター」を設置し、進路決定の動機付けを図る講座、就職支援講座、公務員講座、編入学対策講座のほか、インターンシップの実施や情報処理等の各種資格の取得に向けて学生支援を強化している。

④ 生涯学習への積極的取り組み

大学の研究成果の地域還元として、生涯学習に積極的に取り組んでいく。総合教養講座の一般開放や、公開講座の開催、付属図書館の開放、附属生活文化研究所による市民講座の開催、出前講座や地域の諸活動への教員の協力を行い、地域への貢献をしている。

⑤ 高大連携事業の推進

平成16年12月に県内2高校と「教育交流に関する協定書」を締結し、教員の相互派遣や高校生の本学講義の受講者を積極的に受け入れ、高校との連携を強化している。

Ⅱ 目的

1 建学の精神と理念

本学は、第二次世界大戦後の山形県において、女子としての一般教養を高めるとともに、実際に必要な専門の学芸を教授研究して、地域社会の有為な社会人の育成を目的として設置された教育研究機関である。

本学は、地方分権の原理と地方自治の精神に立脚する公立大学であり、山形県が地域のニーズをふまえ、自主的に設置した大学である。自治体が自らの意志と負担で大学を設置するということは、当該自治体の教育と研究に対する並々ならぬ関心を物語るものである。それに取り組む背景には、人材を育成することに対する地域の多大な期待と要請がある。本学の使命は、こうした地域のニーズに応え、教育と研究を通して地域の向上発展に寄与し、教養と専門的知識を身につけた社会に貢献できる人間を育てることにある。

これまで、大学の役割は、知の発見・創造（研究）と知の伝達・継承（教育）を通して学問の発展に寄与することであった。しかし今日、大学とくに県立大学は、その基本的性格から、地域性を前提とした存在であることを積極的特性とすることが求められている。こうした実情をふまえ、本学は、知の発見・創造、伝達・継承に加え、知の活用・実用（地域貢献）にも積極的に取り組んでいかなければならない。

大学の教育が果たす最大の地域貢献は、地域社会を支える人材を養成することである。若い人材は地域の活力である。そして、この若い人材に求められる資質能力は、自ら課題を発見し、それに主体的に取り組んで解決の道を探る課題探求能力である。若者に期待される独創性や創造力は、この課題探求能力を身につけることによって発揮しうるものである。豊かな教養に裏付けられた専門的知識・技能とともに、創造的課題探求能力を備えた人材を着実に地域社会に送り出すことこそ本学の使命である。

このような使命の下、各学科における目的を次のように定める。

2 学科の目的

（A）国語国文学科

国語国文学の専門知識を身につけることによって、正しい日本語を用いる力を有し、より緻密な論理的思考能力をもち、伝統文化の豊富な知識を駆使して地域・社会に広く奉仕し得る人材を育成することを目的とする。具体的には、教職資格、図書館司書資格などの資格取得、あるいは、より高度な言語能力の習得などを通じて幅広く社会に貢献できる有用な人材を育成する。

このため、（１）日本文学、日本語、漢文学、情報検索などの教育を通して、日本文化全体の特質と伝統を理解し、日本人としてのアイデンティティを身につけることによって、「国際社会に開かれた日本人」たり得る資質能力を育成する。（２）人間の諸活動や生活についての基本的認識を深めることによって、問題解決能力を高め、困難に対処する叡知を養うことを教育目標とする。

（B）英語英文学科

英語を中心とした高等語学教育並びに国際感覚の涵養に重点をおいた教育を行うことを目的とする。具体的には、教職資格の取得、あるいは、TOEICや英語検定における優秀な成績・資格をもち、英会話能力や英語英文学の知識を活用することで、広く社会に貢献できる有用な人材を育成する。

このため、（１）実践的英語教育により、英語を駆使できる能力を習得させる。（２）英米文学とその関連分野を学ぶことにより、国際的に通用する、ものの見方・考え方を深めさせることを教育目標とする。

（C）日本史学科

幅広く豊かな教養と日本史学及びその関連分野における専門知識を身につけることによって、歴史的な洞察

力と柔軟かつ論理的な思考力をもって、社会の発展に貢献できる有為の人材を育成することを目的とする。具体的には、教職資格や図書館司書資格、博物館学芸員資格の資格取得、あるいは、歴史認識を基盤とした他者理解能力などを通じて社会に貢献できる有用な人材を育成する。

このため、（１）日本及び世界の歴史に対する深く広い理解力と洞察力を習得させる。（２）数多くの歴史資料や文化財に接することを通して、地域の歴史・文化財に対する深い理解と愛護の念をもたせることを教育目標とする。

（Ｄ）社会情報学科

情報社会の構造、動態、技術の本質を深く理解し、それらを基盤として分析力、表現力、応用力を培い、地域や社会の発展に寄与することのできる意欲的な人材の育成を目的とする。具体的には、情報処理技術や図書館司書などの実務資格をもって、社会の諸分野に広く貢献しうる有用な人材を育成する。

このため、（１）現代社会の仕組みや人間集団に関する理解を深めるための基礎知識を習得させ、実社会における諸問題を正確に分析し柔軟に対処できる能力を涵養する。（２）情報技術の専門知識を体系的に習得させ、それらを応用して情報社会で要求される問題解決能力や情報メディアによる表現力を高めることを教育目標とする。

（Ｅ）健康栄養学科

人間の心身の健康を通して限りある生命の尊厳を認識し、健康を維持・増進させる専門的な知識と技能を有する人材を育成することを目的とする。具体的には、今日的な健康の課題に対応し、社会に貢献できる有用な栄養士を育成する。

このため、（１）健康に関する知識・技能を身につけた、幅広い人間性を涵養する。（２）現在社会における栄養士教育の質的向上のために、健康に関する基礎理念のもと、各個人のライフサイクルに合わせた運動と食事のあり方について、生活指導のできる能力を養うことに重点を置く。

Ⅲ 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本学は、公立大学として地域貢献を建学の精神としており、そのために附属生活文化研究所を付置し、地域ニーズに応え地域の向上発展に寄与している。

具体的には本学の「理念と目的・目標」のなかで明らかにしている（資料B-A、B-B参照）。

資料B-A 「理念と目的・目標 1. 建学の精神と理念 ③将来展望」

地域貢献の重要性に鑑み、地域と連携しながら幅広い年齢層に対応した多様な生涯学習の機会の提供や地域との協働による各種の事業にも積極的に取り組むものとする。今後はこれまで以上に、地域固有の課題の発見とその解決についての基本的考え方の提示等、地域社会のシンクタンクの機能を強化し、ますます多様化・高度化する地域社会の要請に適切に応えていく。

資料B-B 「理念と目的・目標 2. 教育の基本方針 ④生涯学習への積極的取り組み」

大学の研究成果の地域還元として、生涯学習に積極的に取り組んでいく。総合教養講座や通常の授業科目の一部公開、公開講座の開催、付属図書館の開放、附属生活文化研究所による市民講座の開催、出前講座や地域の諸活動への教員の協力、地域への各種情報提供サービスなどを一層充実させる。なお、生涯学習をはじめとする地域貢献は、散発的な取り組みではなく、一定の体系性のもとに展開しなければならない。このため、理念を掲げて総合的組織的な構想を策定する必要がある。

この具体的目的を遂行するために付置されている附属生活文化研究所は「山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所規程」において、業務として、公開講座等の自主講座の開催に関すること、外部機関からの依頼・相談窓口に関すること、大学間及び地域連携事業に関することをあげている。

「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的の要約

1. 本学は地域貢献を建学の精神にしている。
2. 幅広い年齢層に対応した多様な生涯学習の機会の提供に取り組む。
3. 地域への各種情報提供サービスなどを一層充実させる。
4. 附属生活文化研究所を中心として総合的組織的な構想を策定し体系的に取り組む。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-1： 短期大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到る状況】 本学は県立大学であり、地域社会における学術・教育の振興の担い手として、極めて重要な位置にある。地域と密着しながら多様な生涯学習の機会を提供すること、また、固有の問題として地域社会の課題を発見し、その解決のための基本的な考え方を提示すること、などといった、地域社会のシンクタンクたりうることを目指し、ますますもって高度化・多様化する社会の要請に応えるべく、自ら発展してゆくことを主な目標としている。このことは本学の建学理念や教育方針においても、重点施策として明記されている。

その目標に応えるべく、本学では開学翌年の昭和 28 年に附属生活文化研究所を設立している。今日、大学の役割の一つとして地域貢献ということが声高に言われているが、この役割は本学においては決して目新しいものではなくて、開学時の本来の目的・目標であった。本学の「生活文化研究所規程」(別添資料B-1-1-1)第2条で業務として、地域の生活文化に関する調査及び研究に関すること、調査研究資料・成果等の刊行に関すること、公開講座等自主講座の普及活動に関することを行なうとされている。すなわち、単なる地域的な研究にとどまらず、地域文化の向上を目指し、地域貢献を探り実施することがその設立目的に含まれており、現在本学の地域貢献活動は、この附属生活文化研究所を中心として展開されている。とりわけ「公開講座」(別添資料B-1-1-2)「米短こども大学」(別添資料B-1-1-3)「米沢まちなかカレッジ」(別添資料B-1-1-4)などの市民向け講座、高校への各種出張講座等に関しては、原則として生活文化研究所を中心として計画や基本方針が定められるとともに、講座の具体的な内容や日程、講師・テーマ選定が行なわれている。生活文化研究所の所長は図書館長が兼務し、その計画や方針については教授会において報告・審議されるという形で全教員に周知されている。

また、図書館をはじめとした施設開放や高大連携活動、さらには学生ボランティア活動などの取組みも全学的に周知された活動として展開されている。生活文化研究所を経ずに各教員が個別に展開している地域貢献活動についても事務局の企画専門員を窓口として集約が図られており、その活動は教育研究業績書や社会活動報告という形で、自己評価・改善委員会に報告されている。

さらに平成 17 年度より本学は、県下の四年制大学・短期大学・高等専門学校などの高等教育機関ならびに県によって設立された「大学コンソーシアムやまがた」に参加している。大学コンソーシアムやまがたは平成 16 年 4 月に設立された連携組織であり、学生支援活動・広報活動・公開講座などの事業を協同で実施しており、大学の研究を広く組織的に地域に還元するシステムが、県下の高等教育機関を挙げて整備されている。

【分析結果とその根拠理由】 県立大学という本学の設置意義に鑑みた地域貢献活動の一環として、正規課程の学生以外の地域・住民に対する教育研究成果の還元は、本学の教育方針においても明記されており、その目標を達するにふさわしい学内組織である生活文化研究所を中心として、活動の計画や具体的な方針が定められ、学内においては周知されている。また「大学コンソーシアムやまがた」に参加することで、より広汎な地域社会からの要請に応えることも可能となっている。学外に対する生活文化研究所の認知を上げることが今後の課題である。

観点B-1-2： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】 生活文化研究所では昭和 61 年から継続的に学外の一般市民を対象とした講座を開講している。こうした市民向けの講座は、平成 16 年度までは本学において開催される「公開講座」と、本学所在地である置賜地方を除く県内各地で開催される「市民講座」の 2 本立てで展開されてきた。

しかしながら、県内各地における市民向け講座が、大学コンソーシアムやまがたとの協働関係で展開されるようになったこともあって、平成 17 年度以降は、本学ないしは米沢市内において「公開講座」「米短こども大学」「米沢まちなかカレッジ」という枠組みで開催されるようになった。これらの講座は、米沢市の学園都市推進協議会や米沢市教育委員会の生涯学習講座「鷹山大学」等との連携・協力関係によって実施されている。

ちなみに平成 18 年度に開催された市民向け講座は資料B-1-2-Aの通りである。

資料B-1-2-A

公開講座一覧

講座の種別	タイトル	講師	講座の内容	開催時期 ・回数	参加人数 (のべ)
公開講座	データ活用のみちしるべ	伊豆田義人助教授	コンピュータ 情報処理	平成 18 年 6 月・ 全 3 回	55 名
公開講座	みんなちがって みんないい 手話講座	荒川麻里講師	手話によるコミュニケーション	平成 18 年 6 月・ 全 4 回	52 名
公開講座	ロアルド・ダールを読む	加畑達夫教授	英文学	平成 18 年 6～7 月・全 4 回	41 名
公開講座	ドイツの教育制度と教育の自由	荒川麻里講師	教育学	平成 18 年 10 月 ・全 4 回	28 名
米短こども大学	親子でマンガをガクモンする	小池隆太助教授	美術史	平成 18 年 8 月・ 全 3 回	15 名
米沢まちなかカレッジ	都市と大学	嶋崎伸一教授	社会学	平成 18 年 9 月・ 全 1 回	15 名
米沢まちなかカレッジ	今、家族とは…	遠藤恵子学長	社会学	平成 18 年 11 月 ・全 1 回	20 名

(※職名は当時のもの)

講座の内容が講師担当の教員の専門分野に応じる形で調整・設定されているため、実際に本学で行なわれている教育研究活動と比較するとやや偏って見えるように思われるが、これは基本的には生活文化研究所において年度当初の計画を立案する際に、学科ごとに年度の担当を定めることで、教員にかかる負担を応分にした結果であり、複数年度に渡って同様の分野に偏ることの無いよう計画されている。

とはいえ、地域からの公開講座の要望内容は、食品・栄養学や健康増進関係ないしパソコン・情報処理に偏る傾向があり、この点をどのように整理・調整していくかが今後の課題となっているのも事実である。

高大連携活動については、平成 16 年度に県立高島高校及び県立米沢工業高校と教育交協定を締結し、平成 17 年度から教育交協定に基づいて実質的な交流が始まった。内容的には、教員の相互派遣や、本学講義への高校生受入れ等の事業であり、毎年継続実施している。平成 18 年度を例にとると、本学が高校生向けに開放している

5科目で22名の受講者があった。

学生ボランティアについては、飯豊町教育委員会と協働する形で「いいで・米短こども大学」が継続的に開催されており、平成18年度には11名の学生ボランティアが飯豊町の小学生を中心とした子どもたちと体操や読み聞かせ等の交流活動を行なっている。また同じく平成18年度には、山形県酒田市を中心に活動しているNPO団体「あらた」の福祉マップ製作に米沢市社会福祉協議会とともに学生・教員がボランティアとして調査協力するというこれまでに無い形でのボランティア活動も行なわれている。

さらにより大規模な地域活動としては、大学コンソーシアムやまがた主催による、学生地域活動合宿や公開講座、公開シンポジウムなどが開催されており、本学においても平成17年度より学生・教職員が、企画参加者あるいは講演者・スタッフとして地域貢献活動を実施している。

【分析結果とその根拠理由】 本学における地域貢献活動は、公開講座の開催という形で行なわれている。活動の実施に先立っては附属生活文化研究所による計画立案、ならびに協力機関との調整がなされており、複数年度にまたがる形で継続的に分野等に偏りがないよう生じないように実施されている。講座の実施形態等については平成17年度以降本学や米沢市内中心に行なわれるようになったこともあり、県全体のニーズに対応できているかといえ、組織としては不足の点があるのも否めない。ただし、県内でニーズの多い、食文化や栄養学・運動生理学の研究分野については、健康栄養学科においては個々の教員単位で共同研究や高校等への出張講座などの活動が展開されており、その点では本学の正規課程の学生以外に対する教育サービスは、県立にふさわしい地域貢献の役割を立派に果たしているといえる。

こうした個々の教員の地域貢献や、高大連携活動・学生ボランティアといったさまざまな活動を大学として組織的にどのように取りまとめていくかが今後の課題である。

観点B-1-3： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】 平成18年度に生活文化研究所の管轄において行なわれた公開講座についてみると、参加者は決して多いとはいえないが、講座終了後のアンケート調査の結果等をみると、熱心な参加者が多いのが窺え、参加者の満足度はかなり高いと思われる。高大連携や学生ボランティアについても同様である。公開講座の広報活動は、本学の広報紙やホームページ、ならびに米沢市教育委員会の発行する「鷹山大学」の案内チラシなどにとどまっており、この点を改善すればより多くの参加者を期待することが可能である。

図書館開放による学外者の図書館利用は、平成16年度は183名（年間開館日222日）、平成17年度は183名（年間開館日223日）と予想に反して少なかったが、平成18年度には235名（年間開館日233日）と約20%以上の増加となっている（別添資料B-1-3-1）。これは、学生や学外者からの利用要望に応える形で、平日開館日をそれまでの平常17時から19時まで延長したことの効果と見られる。

【分析結果とその根拠理由】 参加者・利用者の確保という観点からは、本学の正規課程の学生以外に対する教育サービスは、特に広報活動の点で、まだ改良の余地があるといえる。しかしながら、いずれの取組みにおいても参加者の満足度は大きく、また特定の講座に偏って参加者が集中するということが無いことから、本学主催の公開講座は、地域のニーズに対しては一定の範囲で応えることが出来ているものと考えられる。質的には優良な活動の成果を収めることが出来ており、教育サービスの目的は一定達成されているといえる。

観点B-1-4： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】 公開講座の改善のためのシステムは、受講者に対するアンケート調査の実施によって行なわれている。アンケートにおいては、講座の内容や教育手法、受講者の関心との合致などが回答項目として挙げられているとともに、今後の講座実施に向けてのニーズを掘り起こすこともなされている。アンケート調査の結果は、基本的には生活文化研究所において分析・審議され、翌年度の講座実施に向けての改善提案の材料となっている。また、本学が実施している公開講座は、主催及び共催に拘らず学園都市推進協議会や米沢市教育委員会との協力・連携関係によって行なわれており、その成果は、そうした協力機関からの点検・評価を受けている。

高大連携活動や学生ボランティア、高校への出張講座といった生活文化研究所が直接管轄しない活動については、改善のための点検・評価は、担当する個々の教員に任されているが、そうした活動は、最終的には教育研究業績報告書や社会活動報告に記載されることで、自己評価・改善委員会による検討を受けることとなり、本学の地域貢献活動の全体的な取組みにおける位置付けがなされている。

さらに図書館開放等、施設開放については、地域からのニーズを直接に反映するには予算的処置等の課題があり、簡単にはいかないが、観点B-1-3において記したような開館時間の延長などといった措置が教授会や学生委員会等において検討され、実施されることでわずかずつではあるものの目に見える効果を挙げられている。

【分析結果とその根拠理由】 本学全体としては、生活文化研究所を中心として、正規課程の学生以外に対する教育サービスに対する点検・評価と改善のシステムが整えられており、次の年度の活動計画立案にアンケート調査の結果等が役立てられている。高大連携活動や学生ボランティア活動、出張講座といった、個々の教員の活動に関しては、自己評価・改善委員会への報告という形で行なわれているが、今後はこの両者を統合的に集約できる改善のシステムが必要である。

（２）目的の達成状況の判断

正規課程の学生以外に対する教育サービスという形で、多様な地域貢献活動を行なうという本学の目的に沿って目的の達成状況が良好である。

（３）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】 本学は建学理念と教育方針において、地域貢献活動を教育・研究とならぶ教職員の重要な活動の一つとして打ち出しており、個々の教員レベルでもその方針に定めるべく、正規課程の学生以外に対する教育サービスに熱心に取り組まれている。組織的には、公開講座に関して、生活文化研究所という附属機関への運営体制の一本化がなされていることで、効率的かつ計画的な活動が可能となっている。また生活文化研究所では、地域の生活文化に関する研究があわせてなされており、こうした教育サービスが単なる出張講座という形に終わらずに、地域のニーズや文化的関心に対して、研究的な側面からも十分に応えうるレベルになっていることは、特に優れた点であるといえる。

【改善を要する点】 公開講座における参加者の満足度の高さからすれば、もっと広く大勢の参加者を募るべき質の高さがあるにも関わらず、参加者数はまだまだもの足りない。積極的な広報活動を展開することが必要だ

と思われるが、それに加えて、点検・評価のシステムを参加者にうまくフィードバックすることで、本学の地域貢献活動全体を学外に向けて発信する作業が必要である。学生ボランティアや出張講座等の個々の活動における成果を全体的な活動に還元することも課題である。

（４）選択的評価事項Bの自己評価の概要

県立大学である本学の使命として、地域社会における多様な形での地域貢献は、大きな重要性を有している。地域に対して生涯学習の機会を提供し、研究課題として地域社会の問題解決にあたることは本学の設置の目的の一つである。本学では、附属の生活文化研究所を中心として、公開講座などの地域貢献活動が展開されており、その活動は生活文化研究所において計画的に検討された上で実施されている。

学生ボランティア活動や高大連携活動などの取組みも本学において重要な意味を持つものであり、個々の教員レベルにおいても、研究成果の地域への還元ということは常に意識されている。また、地域住民へのサービスとしての図書館開放や施設開放も県立大学の重要な課題として実施されている。

地域社会のニーズや課題の把握は、広報活動や本学からの情報発信の強化と表裏一体の関係にあるのみならず、本学における研究課題の発見につながる重要な活動である。その点において、本学では正規課程の学生以外に対する教育サービスは、単なる生涯学習の機会提供という立場におさまらず、教育と研究が一体となった大学としての教育研究のあり方に関わる活動である。今後の課題としては、現在の状況を良しとせず、より深く地域社会からの要請に応える地域貢献活動としての教育サービスを模索し、また実際の活動を通じて地域に広く周知することが必要であると思われる。